

議会運営委員会次第

令和7年6月20日
議会運営委員会室

1 開 会

2 協議事項

- | | |
|-------------------------|------|
| (1) 議案・請願の委員会審査結果について | 資料 1 |
| (2) 閉会中の継続審査・調査の申し出について | 資料 2 |
| (3) 委員長報告における付託外案件について | 資料 3 |
| (4) 議員発議案について | 資料 4 |
| (5) 議員派遣について | 資料 5 |
| (6) 請願の紹介議員の取消し申し出について | 資料 6 |

3 その他

4 閉 会

議案・請願 委員会審査結果表

〔議 案〕

番 号	件 名	常 任 委 員 会				
		総務 政策	厚生	商工 建設	環境 農林 水産	文教 警察 企業
第1号	令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第1号）	可決	可決	可決	可決	可決
第2号	県税の課税免除等の特例に関する条例の一部を改正する条例	可決				
第3号	使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例				可決	
第4号	都市公園条例の一部を改正する条例			可決		
第5号	職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例	可決				
第6号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	可決				
第7号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決				
第8号	宮崎県救護施設、更生施設、医療保護施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例		可決			
第9号	宮崎県女性自立支援施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例		可決			
第10号	うなぎ稚魚の取扱いに関する条例を廃止する条例				可決	
第11号	工事請負契約の変更について			可決		
第12号	工事請負契約の変更について			可決		
第13号	工事請負契約の変更について	可決				
第15号	宮崎県議会議員及び宮崎県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	可決				

〔請 願〕

番 号	件 名	常 任 委 員 会				
		総務 政策	厚生	商工 建設	環境 農林 水産	文教 警察 企業
第11号	医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置についての請願		継続			
第15号	宮崎県におけるアピアランスケアに関する助成制度の新設についての請願		採択			
第16号	「選択的夫婦別姓制度を直ちに導入することを求める意見書」の提出を求める請願	不採択				

閉会中の継続審査・調査申出一覧

令和7年6月定例会

委 員 会 名	事 件	理 由
総務政策常任委員会	総合政策及び行財政対策に関する調査	調査を要するため
厚生常任委員会	請願第11号 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置についての請願 福祉保健行政の推進及び県立病院事業に関する調査	慎重な審査・調査を要するため
商工建設常任委員会	商工観光振興対策及び土木行政の推進に関する調査	調査を要するため
環境農林水産常任委員会	環境対策及び農林水産業振興対策に関する調査	調査を要するため
文教警察企業常任委員会	教育及び警察行政の推進並びに公営企業の経営に関する調査	調査を要するため
(案) 議会運営委員会	次期県議会の会期日程に関する審査及び議会運営に関する調査	円滑な議会運営を図るため

令和7年6月定例会

委員長報告における付託外案件について

（総務政策常任委員会）

- 宮崎カーフェリー株式会社の令和6年度輸送実績について
- 令和6年度の移住実績について
- 宮崎県東京学生寮の次期指定管理候補者の選定について
- 宮崎国スポ・障スポ開催までのスケジュール等について

（厚生常任委員会）

- 令和6年の自殺者数等の状況について
- 医療機関別係数（DPC係数）について

（商工建設常任委員会）

- 2025大阪・関西万博における九州7県合同催事について
- 県管理河川における洪水浸水想定区域の追加指定について

（環境農林水産常任委員会）

- 宮崎県森林環境税について
- 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）の策定について

（文教警察企業常任委員会）

- 宮崎県企業局経営ビジョン改定（案）について
- 宮崎県育英資金の債権管理上必要な訴えの提起、和解及び調停について
- 宮崎西警察署（仮称）庁舎整備基本構想の概要について

※ 上記案件は、現時点での予定。

令和7年6月定例会

議 員 発 議 案 に つ い て

1 会派提出（意見書）

○会派提出分調整後

No	件 名	頁	提出者
①	地方財政の充実・強化を求める意見書	1	(議 会 運 営 委 員 長)
②	少人数学級・教職員定数改善と義務教育費 国庫負担制度の拡充を求める意見書	2	

○「新田原基地における F35B 垂直着陸訓練計画の見直しを求める
意見書（案）」（県民連合立憲）は取下げ。

地方財政の充実・強化を求める意見書

現在、地方自治体には、急激な少子・高齢化に伴う社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、DXの推進、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる役割が求められている。加えて、多発化、大規模化する災害への対応も迫られている。

政府はこれまで「骨太方針」に基づき、地方一般財源水準の前年度水準を確保する姿勢を示してきた。しかし、増大する行政需要また不足する人員体制に鑑みれば、今後はより積極的な財源確保が求められる。

このため、2026年度政府予算また地方財政の検討にあたっては、現行の地方一般財源水準の確保から一步踏み出し、社会全体として求められている賃上げ基調に相応する人件費の確保を含めた地方財政を実現するよう、以下の事項を求める。

記

- 1 社会保障の充実、地域活性化、DX化、脱炭素化、物価高騰対策、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、社会保障経費の拡充を図り、人材確保に向けた取組を支えるための、より積極的な地方財源の確保・充実をはかること。
- 2 政府として減税政策を実施する際は、地方財政を毀損することがないように、確実にその補填を行うこと。
- 3 人口減少に直面する自治体を支援するため、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年6月 日

宮 崎 県 議 会

衆 議 院 議 長	額 賀 福志郎 殿
参 議 院 議 長	関 口 昌 一 殿
内 閣 総 理 大 臣	石 破 茂 殿
総 務 大 臣	村 上 誠一郎 殿
財 務 大 臣	加 藤 勝 信 殿
内 閣 官 房 長 官	林 芳 正 殿

少人数学級・教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書

改正義務標準法は令和３年度に施行され、小学校の学級編制標準は令和７年度までに段階的に３５人へ引き下げられた。また、中学校については令和８年度から３年かけて段階的に引き下げる方針となっており、今後は、高等学校においても３５人学級の早期実施など少人数学級の検討が求められる。

学校では、障がいのある子ども達に対する合理的配慮への対応、いじめ・不登校の課題など、解決すべき課題が山積しており、教職員が教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な環境となっている。本県においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われているが、地域の実情に応じた教育施策を実現できる教職員定数改善が求められている。

また、教員の安定確保を目的とした義務教育費国庫負担制度であるが、平成１８年度から国庫負担率が２分の１から３分の１へ引き下げられている。自治体が安定的に教職員を配置し、一人ひとりの子ども達へのきめ細かな対応や、学びの質を高める教育環境を実現するため、また、教育の機会均等と水準の維持向上を図るためには財源保障をはじめとする条件整備は不可欠である。

よって、国においては、次年度予算編成において下記事項のとおり対応されるよう強く要望する。

記

- １ 高等学校での３５人学級について検討すること。
- ２ 教職員の働き方改革、長時間労働の是正、加配教員や少数職種の配置増など計画的な教職員定数改善ができるよう国全体として取り組むこと。
- ３ 新規採用の持続的な確保に加え、定年引上げ期間中にも教職員の安定的な新規採用ができるよう、定数加配措置をはじめとした必要な財政措置を講ずること。
- ４ 自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう、加配の削減は行わないこと。
- ５ 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財源を確保した上で、義務教育費国庫負担制度の堅持はもとより、義務教育費国庫負担割合の拡充を実現すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和７年６月 日

宮 崎 県 議 会

衆 参 内 総 財 文 内	議 議 閣 部 閣	院 総 務 科 官	議 大 大 長	長 長 臣 臣 臣 官	額 関 石 村 加 あ 林	賀 口 破 上 藤 べ	福 昌 誠 勝 俊 芳	志 郎 一 茂 郎 信 子 正	殿 殿 殿 殿 殿 殿 殿
---------------------------------	-----------------------	-----------------------	------------------	----------------------------	---------------------------------	----------------------------	----------------------------	--------------------------------------	---------------------------------

議 員 派 遣

令和7年6月 日

次のとおり、議員を派遣する。

1 女性議員研究交流大会（全国都道府県議会議長会）

- (1) 目 的 地方議会でさらに女性が活躍しやすい環境整備につなげるとともに、大会参加を通じて女性議員間の一層の連携を深める。
- (2) 派遣場所 東京都
- (3) 期 間 令和7年8月26日（火）
- (4) 派遣議員 内田 理佐 脇谷 のりこ



資料 6

令和 7 年 6 月 17 日

宮崎県議会議長 外山 衛 殿

議 員 名

渡辺 正剛

請願紹介取消し申出書

令和 6 年 1 1 月 2 9 日付けで提出された下記請願の紹介を取消したいので、よろしくお取り計らいください。

記

請 願 件 名 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定、
補助金等の財政支援措置についての請願